

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：交通指導取締費

事業名 自動車保管場所適正化推進費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 交通部 交通規制課 電話番号：058-271-2424 (内 5161)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 158,984 千円 (前年度予算額：158,221 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	158,221	0	0	158,221	0	0	0	0	0
要求額	158,984	0	0	158,984	0	0	0	0	0
決定額	158,984	0	0	158,984	0	0	0	0	0

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づき、駐車対策を目的とした自動車の駐車場所の確保など適正な保管管理を推進している。自動車保管場所の申請が適正かどうかを審査するのに必要な現地調査業務を民間事業者へ委託するほか、自動車保有手続きのワンストップサービス (OSS) を円滑に運用していく必要がある。

(2) 事業内容

- ・自動車保有手続きのOSS化に必要なシステム機器の借上
債務負担行為額 42,000 千円 (平成28年度～令和4年度)
- ・OSS警察共同利用型システム経費等に対する負担金
- ・手数料納付事務経費
マルチペイメントネットワークの利用料
- ・自動車保有者が保管場所を確保していることを確認する業務の委託
- ・自動車保管場所証明等事務手続きに必要な消耗品、印刷製本等

(3) 県負担・補助率の考え方

自動車保管場所証明等の業務は、法律に基づいて県内の自動車保管場所証明事務を行うものであること、また財源は自動車保管場所証明手数料を充当しており、県負担は妥当である。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
需用費	9,513	自動車保管場所標章及び標章印字機等の消耗品、申請様式作成等
役務費	3,154	マルチペイメントネットワーク利用料、標章印字機点検料
委託料	122,590	現地調査業務の委託
その他	23,727	保管場所管理システム用機器借上、OSS推進協議会への負担金
合計	158,984	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 国・他県の状況

令和2年7月までに当県を含めた44都道府県が自動車保有手続きのOSSを開始している。

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
自動車保管場所証明事務手続きを通じて、駐車対策や道路における危険の防止を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
保管場所現地調査委託件数	(H)	157,149 件 (H29)	156,485 件 (H30)	153,051 件 (R 元)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

システムの開発・維持管理や自動車保管場所証明手続きに関する事務的事業であり、目標等を設定することは困難である。

（前年度の取組）

- ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
自動車保管場所証明事務のうち、現地調査業務について委託している。
自動車保管場所証明現地調査委託件数 153,051 件（令和元年度）

（前年度の成果）

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
自動車保管場所の管理により適正な駐車環境が維持されている。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	自動車の保管場所の確保等に関する法律に基づく事業であり、駐車環境の維持を目的としており、事業の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	適正に実施している。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	適正な契約事務に努めている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 県民の利便性を高めるため、国が進めるワンストップサービスの適切な運用を推進する必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 法に基づく事業で必要不可欠であり、今後も引き続き適正に実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	